

## 大学院等派遣研修実施状況（平成 23 年度）調査結果

都道府県教育委員会等においては、長期間教員を大学院等に派遣する研修を実施している。こうした派遣研修の効果については、「理論と実践を基盤とした教科専門性の向上」など教員の資質能力の向上のほか、「校内研修の中心として学校全体の指導力向上に貢献」など他の教員への波及効果等も挙げられている。

### 1. 派遣者数

職務として行う大学院，大学専攻科又は大学（以下「大学院等」という。）への1月以上の長期研修としての派遣について，平成 23 年度に研修を開始した教員は，1年目に在籍校で勤務しながら大学院等に通って研修を受けている場合を除き，都道府県及び指定都市の教育委員会について，1,106人である。（なお，1年目に在籍校での勤務がある者を含めた場合は，1,138人である。）

これを派遣期間別にみると1年以上派遣されている者が919人であり，大半を占めている。

派遣先は，大学院682人，大学専攻科57人，大学367人であり，大学院，大学それぞれの内訳は，大学院について教職大学院308人，教育学研究科345人，その他の研究科（アドミニストレーション研究科，国際文化研究科，政策研究科等）29人，大学について教員養成系学部303人，その他の学部（医学部，音楽学部，外国語学部等）64人である。

なお，大学への派遣は，1年未満の期間の者が半分程度を占めるが，大学院については，大半の者が1年以上の派遣である。

学校種別の派遣者数は，小学校が最も多く532人，次いで中学校が300人であり，各学校種ごとの教員数等を考慮すれば，概ね偏りなく派遣されていることがうかがえる。

大半の派遣者は教諭であるが，教頭や主幹教諭，養護教諭等の派遣もみられる。

年齢（平成 23 年 4 月 1 日現在）についてみると，27歳から54歳までの教員が派遣されているが，40歳～44歳が最も多く，次いで35歳～39歳が多い。なお，平均は40.1歳である。

### 2. 派遣先大学院等の決定方法

派遣先大学院等の決定方法は，「教育委員会が指定する大学院等の中から，原則として派遣者が希望した大学院等へ派遣する」が最も多い。ただし，「教育委員会が派遣者の経歴等を考慮し，派遣先の大学院等を決定し派遣する」，「教育委員会において派遣先を限定せず，原則として派遣者が希望する大学院等へ派遣する」としている教育委員会もみられる。

### 3. 研修テーマの設定

研修テーマは，「原則として派遣者が任意で設定する」ものが最も多い。ただし，「派遣者の希望を踏まえつつ，教育委員会と派遣者が調整して設定する」としている教育委員会もみられる。

#### 4. 派遣研修終了後の処遇

派遣研修終了後の処遇について、「派遣研修の実績を考慮した人事を行っている」が最も多く、次いで「派遣研修の実績を管理職等や指導主事の選考の際に参考にしている」が多い。

#### 5. 派遣研修終了後の成果活用

派遣研修終了後の成果活用は、「地域又は複数校の自主的研修会・勉強会の講師・指導助言者等として活用するよう促している」が最も多く、次いで「教育委員会等主催の研修会等の講師・指導助言者等として派遣者を活用するようにしている」が多く、各研修会等での活用がなされている。

## V 大学院等派遣研修実施状況(平成23年度)調査結果

(平成23年度において大学院等派遣研修を実施している教育委員会数)

都道府県(47)	46教委
指定都市(19)	17
計	63

※ 指定都市教育委員会については、都道府県教育委員会の設けている大学院等派遣研修により派遣しているものを含む。

### 1. 平成23年度に派遣研修を開始した派遣者数

※ 特に注記しない限り、1年目に在籍校で勤務しながら大学院等に通って研修を受ける派遣者は除く。

#### (1) 派遣期間別の派遣者数

	大学院			大学 専攻科	大学		計	うち、 大学院	うち、 大学	(参考) 計比
	教職 大学院	教育学 研究科	その他 の研究科		教員養成 系学部	その他 の学部				
1月以上	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0.0%
3月以上	0	0	1	0	45	7	53	1	52	4.8%
6月以上	0	2	1	3	110	18	134	3	128	12.1%
12月以上	69	29	9	54	148	39	348	107	187	31.5%
18月以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
24月以上	239	314	18	0	0	0	571	571	0	51.6%
計	308	345	29	57	303	64	1,106	682	367	100.0%

※ 「派遣期間」は、次年度以降の期間を含む。

(「その他の研究科」の例)

アドミニストレーション研究科、国際文化研究科、政策研究科、人間発達科学研究科、理学研究科、理工学研究科

(「その他の学部」の例)

医学部、音楽学部、外国語学部、工学部、人文学部、スポーツ健康学部、体育学部、地域学部、人間関係学部、人間文化学部、農学部、保健医療学部

(参考1：1年目において在籍校での勤務があるもの(上記表の外数))

	大学院			大学 専攻科	大学		計	うち、 大学院	うち、 大学	(参考) 計比
	教職 大学院	教育学 研究科	その他 の研究科		教員養成 系学部	その他 の学部				
1月以上	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0.0%
3月以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
6月以上	0	0	0	0	0	1	1	0	1	3.1%
12月以上	0	8	0	0	0	2	10	8	2	31.3%
18月以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
24月以上	19	2	0	0	0	0	21	21	0	65.6%
計	19	10	0	0	0	3	32	29	3	100.0%

(参考2：(1)の派遣者数に参考1の人数を加えたもの)

	大学院			大学 専攻科	大学		計	うち、 大学院	うち、 大学	(参考) 計比
	教職 大学院	教育学 研究科	その他 の研究科		教員養成 系学部	その他 の学部				
1月以上	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0.0%
3月以上	0	0	1	0	45	7	53	1	52	4.7%
6月以上	0	2	1	3	110	19	135	3	129	11.9%
12月以上	69	37	9	54	148	41	358	115	189	31.5%
18月以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
24月以上	258	316	18	0	0	0	592	592	0	52.0%
計	327	355	29	57	303	67	1,138	711	370	100.0%

#### (2) 学校種別の派遣者数

	大学院			大学 専攻科	大学		計	うち、 大学院	うち、 大学	(参考) 計比
	教職 大学院	教育学 研究科	その他 の研究科		教員養成 系学部	その他 の学部				
小学校	163人	141人	8人	27人	169人	24人	532人	312人	193人	48.1%
中学校	88	102	2	3	92	13	300	192	105	27.1%
高等学校	45	63	17	1	24	18	168	125	42	15.2%
中等教育学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
特別支援学校	12	39	2	26	18	9	106	53	27	9.6%
計	308	345	29	57	303	64	1,106	682	367	100.0%

(3) 職別の派遣者数

	大学院			大学 専攻科	大学		計	うち、 大学院	うち、 大学	(参考) 計比
	教職 大学院	教育学 研究科	その他 の研究科		教員養成 系学部	その他 の学部				
校長	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0.0%
副校長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
教頭	2	1	1	0	1	0	5	4	1	0.5%
主幹教諭	9	0	0	0	0	0	9	9	0	0.8%
指導教諭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
教諭	293	341	27	57	296	63	1,077	661	359	97.4%
養護教諭	3	2	1	0	4	1	11	6	5	1.0%
栄養教諭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
講師	1	1	0	0	2	0	4	2	2	0.4%
計	308	345	29	57	303	64	1,106	682	367	100.0%

(4) 年齢別の派遣者数

	大学院			大学 専攻科	大学		計	うち、 大学院	うち、 大学	(参考) 計比
	教職 大学院	教育学 研究科	その他 の研究科		教員養成 系学部	その他 の学部				
20歳～24歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
25歳～29歳	5	5	0	2	2	3	17	10	5	1.5%
30歳～34歳	27	54	11	6	19	10	127	92	29	11.5%
35歳～39歳	100	113	4	15	103	19	354	217	122	32.0%
40歳～44歳	105	106	10	25	127	19	392	221	146	35.4%
45歳～49歳	54	58	4	9	47	12	184	116	59	16.6%
50歳～54歳	17	9	0	0	5	1	32	26	6	2.9%
55歳～59歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	308	345	29	57	303	64	1,106	682	367	100.0%

※ 年齢は、平成23年4月1日現在

(参考)

最低	27歳	最高	54歳	平均	40.1歳
----	-----	----	-----	----	-------

2. 研修の内容（複数回答）

	大学院			大学 専攻科	大学		計	うち、 大学院	うち、 大学
	教職 大学院	教育学 研究科	その他 の研究科		教員養成 系学部	その他 の学部			
教科内容や教科指導等に関する事項	117人	167人	18人	1人	191人	34人	528人	302人	225人
学級経営や生徒指導、教育相談等に関する事項	82	66	3	1	50	15	217	151	65
学校経営等に関する事項	108	14	2	1	3	1	129	124	4
特別支援教育に関する事項	17	91	1	56	44	13	222	109	57
その他	2	7	5	0	15	3	32	14	18

(「その他」の例)

教育の情報化、教育臨床、人権教育、養護教諭の専門性に係る内容 など

3. 派遣先大学院等の決定方法

	都道府県 (46)	指定都市 (17)	全体 (63)
教育委員会が派遣者の経歴等を考慮し、派遣先の大学院等を決定し派遣する。(いずれの大学院等に派遣するかについて、職員の希望は取らないか、取っても参考程度。)	3教委 (6.5%)	2教委 (11.8%)	5教委 (7.9%)
教育委員会が指定する大学院等の中から、原則として派遣者が希望した大学院等へ派遣する。	32 (69.6%)	13 (76.5%)	45 (71.4%)
教育委員会において派遣先を限定せず、原則として派遣者が希望する大学院等へ派遣する。	4 (8.7%)	2 (11.8%)	6 (9.5%)
(派遣の区分により決定方法が異なるなど)	7 (15.2%)	0 (0.0%)	7 (11.1%)

#### 4. 研修テーマの設定

	都道府県 (46)	指定都市 (17)	全体 (63)
教育委員会が設定する。	0教委 ( 0.0% )	0教委 ( 0.0% )	0教委 ( 0.0% )
派遣者の希望を踏まえつつ、教育委員会と派遣者が調整して設定する。	4 ( 8.7% )	4 ( 23.5% )	8 ( 12.7% )
原則として派遣者が任意で設定する。	38 ( 82.6% )	13 ( 76.5% )	51 ( 81.0% )
(派遣の区分により決定方法が異なるなど)	4 ( 8.7% )	0 ( 0.0% )	4 ( 6.3% )

※ 「(派遣の区分により決定方法が異なるなど)」には、一部に教育委員会が研修テーマを設定する場合を含む。

#### 5. 派遣研修終了後の処遇 (複数回答)

	都道府県 (46)	指定都市 (17)	全体 (63)
派遣研修の実績を管理職等や指導主事の選考の際に参考にしている。	18教委 ( 39.1% )	7教委 ( 41.2% )	25教委 ( 39.7% )
派遣研修の実績を考慮した人事を行っている。(上記に該当する場合を除く。)	20 ( 43.5% )	9 ( 52.9% )	29 ( 46.0% )
派遣研修の実績は、昇給等の給与面で優遇している。	0 ( 0.0% )	1 ( 5.9% )	1 ( 1.6% )
派遣研修の実績は、特に人事上の参考にしていない。	17 ( 37.0% )	4 ( 23.5% )	21 ( 33.3% )
その他	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )

#### 6. 派遣研修終了後の成果活用 (複数回答)

	都道府県 (46)	指定都市 (17)	全体 (63)
教育委員会等主催の研究発表会を実施し、研修の成果を還元している。	14教委 (30.4%)	5教委 (29.4%)	19教委 (30.2%)
教育委員会等主催の研修会等の講師・指導助言者等として派遣者を活用するようにしている。	23 (50.0%)	8 (47.1%)	31 (49.2%)
地域又は複数校の自主的研修会・勉強会の講師・指導助言者等として活用するよう促している。	35 (76.1%)	6 (35.3%)	41 (65.1%)
研修報告書等を作成して、HPなどで公表している。	12 (26.1%)	4 (23.5%)	16 (25.4%)
特段の取組は行っていない。	2 (4.3%)	3 (17.6%)	5 (7.9%)
その他	5 (10.9%)	1 (5.9%)	6 (9.5%)

※「その他」は、課題をもつ学校へ配置し、その学校で成果を還元させているなど